

証券コード 6616
2019年6月7日

株 主 各 位

東京都中央区新川一丁目24番1号
トレックス・セミコンダクター株式会社
代表取締役 社長執行役員 芝 宮 孝 司

第24回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第24回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に関する賛否をご表示いただき、2019年6月24日（月曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年6月25日（火曜日）午前10時
2. 場 所 東京都中央区日本橋二丁目7番1号 東京日本橋タワー
ベルサール東京日本橋 4階
3. 目的事項
報告事項
 1. 第24期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第24期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

以 上

- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎ 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類」の連結注記表及び「計算書類」の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の提供書面は、監査報告を作成するに際し、監査等委員会及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。
- ◎ 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイト <https://www.torex.co.jp/>

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

期末配当に関する事項

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、安定配当の維持を基本としながら、今後の事業展開等を勘案して、以下のとおり第24期の期末配当をいたしたいと存じます。

1. 配当財産の種類
金銭といたします。
2. 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金20円といたしたいと存じます。
なお、この場合の配当総額は229,119,440円となります。
3. 剰余金の配当が効力を生じる日
2019年6月26日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)5名選任の件

取締役(監査等委員である取締役を除く。)5名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役(監査等委員である取締役を除く。)5名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案は、指名報酬委員会における審議を経て決定しております。また、監査等委員会での検討の結果として、特段の指摘事項はない旨の意見を受けております。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の 株式数
1	ふじさか ともゆき 藤 阪 知 之 (1943年8月16日)	1970年4月 フェニテックセミコンダクター(株)入社 1987年7月 同社取締役 1995年3月 当社取締役 1997年3月 トレックスデバイス(株) 取締役 1999年3月 当社専務取締役 1999年7月 TOREX SEMICONDUCTOR (S)PTE LTD Managing Director 2000年9月 TOREX USA Corp. Director (Secretary) 2001年3月 TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED Company Secretary 2002年6月 当社代表取締役社長 2007年4月 台湾特瑞仕半導體股份有限公司 董事長 2015年6月 当社代表取締役会長 2016年6月 当社代表取締役 会長執行役員 (現任) 2016年6月 フェニテックセミコンダクター(株) 取締役 2017年6月 フェニテックセミコンダクター(株) 取締役会長 (現任)	499,300株
<p><取締役候補者とした理由> 2002年以来、当社の代表取締役を務め、当社グループの経営を牽引しております。長年にわたる経営者としての豊富な経験と実績を活かして、企業戦略の意思決定並びに経営執行の監督機能を担う取締役としての役割が期待されるため、引き続き取締役候補者いたしました。</p>			

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
2	しばみや こうじ 芝宮 孝司 (1960年6月8日)	1983年4月 阿部写真印刷(株) (現 アベイズム(株)) 入社 1986年8月 日本プレジジョンサーキット(株) (現 セイコーNPC(株)) 入社 1987年10月 (株)リコー入社 1993年4月 フェニテックセミコンダクター(株)入社 1999年7月 当社入社 2001年4月 当社営業本部 本社営業部長兼 マーケティング部長 2002年6月 当社取締役 営業本部長 2006年4月 TOREX SEMICONDUCTOR (S)PTE LTD Managing Director 2007年2月 TOREX (HONG KONG) LIMITED 董事長 2009年6月 当社常務取締役 営業本部長 2009年9月 TOREX USA Corp. Director (Secretary) 2009年9月 TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED Director 2009年10月 TOREX (HONG KONG) LIMITED 董事 2009年10月 台湾特瑞仕半導體股份有限公司 董事長 2009年12月 TOREX SEMICONDUCTOR (S)PTE LTD Director 2009年12月 特瑞仕芯電子(上海)有限公司 董事長 2012年4月 当社常務取締役 事業本部長 2012年5月 TOREX SEMICONDUCTOR (S)PTE LTD Managing Director 2014年6月 当社専務取締役 事業本部長 2015年6月 当社代表取締役社長 2016年6月 当社代表取締役 社長執行役員 2018年6月 当社代表取締役 社長執行役員 兼 事業本部 本部長 (現任)	291,700株
<取締役候補者とした理由> 2002年に当社取締役に就任以来、営業本部長、事業本部長を歴任し、豊富な経験と実績を有しております。2015年より代表取締役社長に就任し、強いリーダーシップと決断力を発揮してグループ全体の経営を統括しており、当社グループの持続的な成長と取締役会の意思決定機能の強化に寄与することが期待されるため、引き続き取締役候補者いたしました。			

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
3	きむら たけし 木村 岳史 (1966年1月10日)	<p>1989年4月 ㈱リコー入社 2003年4月 トレックスデバイス㈱入社 2007年4月 当社開発本部製品開発1部 部長 2012年4月 当社事業本部第一ビジネスユニット長 2015年4月 当社執行役員事業本部 副本部長 2015年6月 当社執行役員事業本部 本部長 2015年6月 TOREX SEMICONDUCTOR (S)PTE LTD Director (現任) 2015年6月 TOREX USA Corp. Director (Secretary) (現任) 2015年6月 TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED Director (現任) 2015年6月 特瑞仕芯電子(上海)有限公司 董事 (現任) 2015年6月 TOREX (HONG KONG) LIMITED Director (現任) 2015年6月 台湾特瑞仕半導體股份有限公司 董事 (現任) 2016年6月 当社取締役 執行役員 事業本部 本部長 (兼務) 汎用製品ビジネスユニット長 2017年1月 TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTD 取締役会長 (現任) 2018年6月 当社取締役 常務執行役員 営業本部 本部長 (現任)</p>	34,500株
<p><取締役候補者とした理由> 製品開発部門の要職を歴任し、2016年に取締役に就任以来、当社グループの経営に貢献しております。また、2018年6月から営業部門を掌管しており、当社グループの事業全般に精通しております。その経験と実績を業務執行取締役として活かすことにより、当社グループの企業価値の向上に貢献することが期待されるため、引き続き取締役候補者いたしました。</p>			
4	ひかさ もと 日笠 基 (1958年7月21日)	<p>1981年4月 ㈱中国銀行入行 2013年3月 当社出向 2013年7月 当社取締役 管理本部長 2013年12月 台湾特瑞仕半導體股份有限公司 監察人(現任) 2015年6月 TOREX USA Corp. Director (CFO) (現任) 2015年6月 TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED Company Secretary (現任) 2015年6月 特瑞仕芯電子(上海)有限公司 董事 2015年6月 TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTD 取締役 (現任) 2016年4月 特瑞仕芯電子(上海)有限公司 監事 (現任) 2016年6月 当社取締役 執行役員 管理本部 本部長 (現任) 2017年6月 TOREX SEMICONDUCTOR (S)PTE LTD Director (現任)</p>	4,700株
<p><取締役候補者とした理由> 2013年に当社取締役に就任以来、前職の金融機関で培った豊富な経験と見識を活かし、総務・経理部門の統括を担っております。当社グループ関連会社への支援・統制、CSR活動、ブランディングなど様々な取り組みについて、今後もその役割が期待されるため、引き続き取締役候補者いたしました。</p>			

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
5	たに ひであき 谷 英 昭 (1953年3月11日)	1981年 1月 フェニテックセミコンダクター(株)入社 1993年 4月 同社取締役 生産管理部長 2005年 6月 同社常務取締役 生産本部長 2008年 2月 同社代表取締役副社長 生産本部長 2016年 6月 同社代表取締役副社長 2017年 6月 同社代表取締役社長 (現任) 2018年 6月 同社取締役 (現任)	135,010株
	<p><取締役候補者とした理由> 当社の子会社であるフェニテックセミコンダクター(株)で長年にわたり経営に携わり、2017年に同社の代表取締役社長に就任いたしました。2018年に当社の取締役に就任し、当社グループの更なるシナジー発揮と企業価値の向上に貢献しており、今後もその役割が期待されるため、引き続き取締役候補者といたしました。</p>		

(注) 取締役候補者木村岳史氏は当社の子会社であるTOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTDの取締役会長を兼務しており、当社は同社と製品・商品の売買取引があります。その他の各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

以上

(提供書面)

事業報告

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における世界経済は、米中間の通商問題や英国のEU離脱問題等により先行き不透明な状況が続きましたが、実体経済は堅調を維持しました。

わが国経済においては、輸出や生産の一部に弱さが見られるものの、雇用・所得環境の改善が続くなか設備投資が増加し、個人消費の持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

こうした経済を背景に、世界の半導体市場は、年度前半はデータセンターの需要増加、自動車・産業機器等における半導体搭載個数の増加等の影響を受け成長を見せましたが、後半は一転して調整局面となりました。

このような環境のなかで、当社グループは、「市場に適応した価値ある製品を創出し、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献する」という経営理念のもと、電気機器の小型化・省電力に貢献する電源ICと小回りの効く高品質な半導体ウエハファンドリーの観点から事業に取り組み、収益力の強化と持続的な成長の実現に向けて、以下の諸施策を推進してまいりました。

- ・当社東京技術センター、関西技術センター及び米国R&Dセンターにおいて、差別化のできる高付加価値な汎用製品及びターゲット市場として注力する車載機器・産業機器に向け、より特化した特長ある製品を迅速に市場へ投入していくため開発活動を進めてまいりました。
- ・製品企画段階からのコスト分析の徹底、生産計画の効率化を進めるとともに、グループ内において製造子会社との協力体制を深め、同業他社に比して競争力のある製造コストと納期対応の実現に取り組みました。
- ・地域に密着した営業体制を進め、昨年度開設した名古屋営業所の強化、海外販売子会社における営業・技術サポート担当者の充実を図り、顧客の要望や製品企画への迅速な対応と営業基盤のより一層の強化に努めました。
- ・関西技術センターの解析力を活用するとともに、協力工場との一層の関係強化を進め、産業機器や車載製品等のターゲット市場を意識した品質保証体制と各種認定制度への対応を図りました。

- ・グループの意思決定のさらなる迅速化、経営資源の最適化を図り、効率的かつ機動的な経営体制を確立することを目的として、フェニテックセミコンダクター株式会社を完全子会社としました。
- ・グループ収益の最大化につなげるため、フェニテックセミコンダクター株式会社とのシナジー効果を高め、相互の人的交流や共同プロジェクトを推進しました。
- ・製品の長期・安定供給体制と競争力のある製品づくり及び生産性向上のため、フェニテックセミコンダクター株式会社本社工場の第一工場への統合工事をすすめ、新棟を竣工し製品試作を開始しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は238億96百万円（前期比0.4%減）、営業利益は15億50百万円（前期比29.9%減）、経常利益は18億20百万円（前期比8.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億49百万円（前期比16.3%増）となりました。

当社グループの事業は、半導体デバイスの開発・製造・販売の単一事業であります。

(製品別の売上高)

製品区分	第23期 (2018年3月期)		第24期 (2019年3月期) (当連結会計年度)		前連結会計年度比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
V D	1,586百万円	6.6%	1,671百万円	7.0%	85百万円	5.4%
V R	5,165	21.5	4,834	20.2	△330	△6.4
D C D C	2,888	12.0	3,092	12.9	203	7.1
ディスクリット	14,062	58.6	13,731	57.5	△330	△2.4
その他	294	1.2	566	2.4	271	92.4
合計	23,996	100.0	23,896	100.0	△100	△0.4

VD	: 電圧検出器 (VD:ボルテージ・ディテクタ) は、電子部品・機器に供給される電圧を監視し、一定の電圧以下に低下した場合に、これを検出してリセットしたり、復帰させるICです。
VR	: 電圧レギュレータ (VR:ボルテージ・レギュレータ) は、出力電圧を常に監視して、入力電圧や負荷の条件が変化しても、あらかじめ設定したレベルの出力電圧になるように制御する回路です。
DCDC	: DC/DCコンバータは、電子部品・機器に供給される電圧を必要な電源電圧に変換する回路です。降圧・昇圧・昇降圧等の多彩な種類があり、効率的に電圧を希望値に変換することができます。
ディスクリット	: ディスクリットは、ICやLSIとは異なり、各々1つの機能の素子のみを備えている半導体 (個別半導体) です。具体的にはコンデンサ、トランジスタ、ダイオード、MOSFET、IGBTなどがあります。
その他	: 「その他」には、マルチチップモジュール (複数のIC等を搭載したモジュール)、各種センサー製品等が含まれます。

② 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は33億23百万円で、その主なものは、子会社のフェニテックセミコンダクター株式会社の第一工場における新棟建設・増床、新規設備の導入、新製品開発に係るソフトウェア及び関連設備への投資であります。

③ 資金調達の状況

当社グループとしましては、経営環境の変化に即応し、機動的かつ安定した資金の調達を行うため、主要取引金融機関と総額38億円の当座貸越契約及び総額10億円のコミットメントライン契約を締結しております。

④ 重要な組織再編等の状況

当社は、2018年4月18日付で、子会社のフェニテックセミコンダクター株式会社の第三者割当増資を引き受けた結果、当社の議決権比率は、69.6%となりました。また2019年2月1日を効力発生日として株式交換を行い、同社を当社の完全子会社といたしました。

(2) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第 21 期 (2016年 3 月期)	第 22 期 (2017年 3 月期)	第 23 期 (2018年 3 月期)	第 24 期 (当連結会計年度) (2019年 3 月期)
売 上 高 (千円)	10,621,282	21,559,622	23,996,944	23,896,699
営 業 利 益 (千円)	1,139,901	1,251,098	2,212,324	1,550,962
経 常 利 益 (千円)	970,553	905,707	1,998,187	1,820,249
親会社株主に帰属 する当期純利益 (千円)	580,401	2,930,551	902,176	1,049,117
1 株当たり当期純利益 (円)	54.59	308.77	99.44	95.89
総 資 産 (千円)	12,972,871	25,209,563	27,995,000	28,385,653
純 資 産 (千円)	10,928,988	15,597,571	19,085,463	19,638,097
1 株当たり純資産額 (円)	1,022.30	1,267.65	1,338.74	1,717.90

- (注) 1. 2016年4月1日付でフェニテックセミコンダクター株式会社を子会社といたしました。
2. 子会社化したフェニテックセミコンダクター株式会社が当社株式1,760,000株を所有しており、これを2016年11月28日付で当社が取得したことから、第22期の1株当たり当期純利益については、2016年11月27日までの期間については1,760,000株に当社のフェニテックセミコンダクター株式会社に対する持株比率を乗じた株数を、2016年11月28日以降の期間については、1,760,000株全株を控除して期中平均株式数を算定しております。また、1株当たり純資産額の算定において、期末発行済株式数から1,760,000株全株を控除しております。
3. 2018年3月20日付で公募増資による新株式の発行、2018年3月29日付で第三者割当増資による自己株式の処分を行っております。これらにより、発行済株式の総数は1,550,000株増加、自己株式は262,500株減少しております。
4. 2019年2月1日付で株式交換によりフェニテックセミコンダクター株式会社の株式3,544株を取得し、完全子会社といたしました。当社は本株式交換に際して、新たな普通株式の発行及び保有する自己株式による割当交付を行っております。これらにより、発行済株式の総数は465,000株増加、自己株式は190,640株減少しております。
5. 2019年3月5日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所において、自己株式の市場買付を行っております。これにより、自己株式は90,200株増加しております。

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第 21 期 (2016年3月期)	第 22 期 (2017年3月期)	第 23 期 (2018年3月期)	第 24 期 (当事業年度) (2019年3月期)
売 上 高 (千円)	9,625,927	9,328,598	9,179,897	9,201,697
営 業 利 益 (千円)	1,229,750	517,491	463,084	478,529
経 常 利 益 (千円)	1,008,784	604,287	501,909	740,139
当 期 純 利 益 (千円)	743,489	901,638	388,308	565,741
1 株当たり当期純利益 (円)	69.93	89.41	42.80	51.71
総 資 産 (千円)	11,864,173	12,087,732	14,160,247	15,205,262
純 資 産 (千円)	9,947,668	8,437,922	11,147,984	11,989,245
1 株当たり純資産額 (円)	934.19	935.63	1,029.01	1,051.13

- (注) 1. 子会社化したフェニテックセミコンダクター株式会社が所有する当社株式1,760,000株を2016年11月28日付で取得したことから、第22期の1株当たり当期純利益については、2016年11月28日以降当該株式数を控除して期中平均株式数を算定しております。また、1株当たり純資産額の算定において、期末発行済株式数から当該株式数を控除しております。
2. 2018年3月20日付で公募増資による新株式の発行、2018年3月29日付で第三者割当増資による自己株式の処分を行っております。これらにより、発行済株式の総数は1,550,000株増加、自己株式は262,500株減少しております。
3. 2019年2月1日付で株式交換によりフェニテックセミコンダクター株式会社の株式3,544株を取得し、完全子会社といたしました。当社は本株式交換に際して、新たな普通株式の発行及び保有する自己株式による割当交付を行っております。これらにより、発行済株式の総数は465,000株増加、自己株式は190,640株減少しております。
4. 2019年3月5日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所において、自己株式の市場買付を行っております。これにより、自己株式は90,200株増加しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
TOREX SEMICONDUCTOR (S) PTE LTD	100千 シンガポールドル	100.0%	半導体集積回路等の販売
TOREX USA Corp.	2,700千 米ドル	100.0	半導体集積回路等の販売及び開発
TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED	1千 英ポンド	100.0	半導体集積回路等の販売
特瑞仕芯电子(上海)有限公司	600千 米ドル	100.0	半導体集積回路等の販売
TOREX (HONG KONG) LIMITED	2,500千 香港ドル	100.0	半導体集積回路等の販売
台湾特瑞仕半導體股份有限公司	11,500千 台湾ドル	100.0	半導体集積回路等の販売
TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTD	5,800千 米ドル	93.8	半導体後工程（組立工程）
フェニテックセミコンダクター株式会社	1,600,000千 円	100.0	半導体前工程（ウエハ製造）及びウエハ販売

③ 特定完全子会社の状況

名 称	住 所	株式の帳簿価額	当社の総資産額
フェニテックセミコンダクター株式会社	岡山県井原市木之子町150番地	5,325百万円	15,205百万円

(4) 対処すべき課題

当社グループの事業領域である半導体デバイス市場は、中国市場を中心とした一時的な在庫調整はあるものの、IoT市場の普及、自動車の電子化などにより中長期的に拡大していく見通しがありますが、開発・製造技術の進展及び新興国をはじめとした新規参入を背景に、競争環境は一層厳しさを増しております。

このような状況下、当社グループは、ワールドワイドで確固としたブランドと事業基盤に立脚したグローバル企業となるべく、第24期（2019年3月期）より、中期経営計画をスタートさせ、以下の課題に取り組んでまいります。

- ・当社グループの強みを活かせる成長性の高い市場として、産業機器・車載機器・医療機器等の市場を重点的に攻略する。
- ・当社グループの技術力及びノウハウを結集し、技術ロードマップに基づいた「強み」の強化と拡張を図り、差別化された特長のある製品を創造する。
- ・当社グループの企画・開発・購買・生産・品質・販売に係るリソースの緊密な連携を図り、低コスト・高品質の製品を安定供給することを通じて、顧客へ提供する付加価値を高める。
- ・戦略的提携を活用して新たな基盤技術や生産技術を積極的に取り込む。

上記の課題で着実に成果をあげていくため、「開発」「生産」「販売」「品質」「新事業領域」の各々について、以下の方針・施策を推進してまいります。

① 開発

当社グループの企画力や技術優位性を活かして、差別化のできる高付加価値な製品をタイムリーにターゲット市場へ投入していくため、開発担当者の育成・増員や開発環境の整備に向けた投資を実施します。さらに、顧客の要望やグローバル市場の動向を迅速に製品開発に反映するため、社内IT基盤を強化し、開発担当部門の機動性を高めてまいります。また、戦略的提携先との共同開発や相互OEM供給、当社グループ内での製品カテゴリーの組合せによるモジュール化、重点分野に向けた当社グループの総力を挙げた研究開発等にも取り組むことにより、社内外の最新技術の活用と製品ラインナップの拡充を図ってまいります。

② 生産

当社グループは、製品の長期・安定供給体制と競争力のある製品づくりを両立させるため、子会社のフェニテックセミコンダクター株式会社やTOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTD及びグループ外の協力工場の双方を活用し、製品の品種・価格・用途に応じた最適な生産リソースの配分を追求します。当社グループ内においては、シナジー効果を高め、製品企

画段階からのコスト分析の徹底、生産計画の効率化、原価低減活動等を通じて協力体制を深めてまいります。また、生産方法や生産管理手法を含めた改良・改善に努め、製品の長期・安定供給体制を維持するため適宜設備投資を実施してまいります。協力工場との協業においては、ファブレス形態のメリットを活かしつつ、グループ外の先進的な生産技術・ノウハウを製品づくりに活用します。こうした活動を通じて、同業他社に比して競争力のある製造コストと納期対応の実現を推進してまいります。

③ 販売

当社グループは、顧客の要望や製品企画を汲み取りながら、幅広い技術・製品情報の提供を通じて製品販売を促進するソリューション提案営業を基本としております。製品をタイムリーにターゲット市場へ投入するため、開発・生産担当者に対する営業情報のフィードバックと密な連携を強化してまいります。また、当社グループの事業はワールドワイドで展開されており、これに伴う海外事業の比重はますます拡大する傾向にあります。これに対応するために、海外販売子会社のローカル営業体制の強化、フィールド・アプリケーション・エンジニアの配置・増員による顧客サポート強化、当社グループが保有する顧客基盤、ブランド及び販売ネットワークの効果的な組合せに積極的に取り組んでまいります。

④ 品質

当社グループは、常に顧客の信頼に添えていくため、製品に対して要求される品質の確保に全力で取り組んでまいります。定期的な協力工場監査等を実施するとともに、重点市場を意識した品質保証体制の強化のため、「生産」「開発」「品質」に関わる各部門が密接に協調し、新規技術に対応するための投資も実施いたします。また、当社グループ内で保有する品質管理に関わる技術・設備・ノウハウを持ち寄り、各種の認証制度にも的確に対応した品質管理・保証体制の強化を図ってまいります。

⑤ 新事業領域

アナログ技術に基盤を置きながら、新たな成長市場への参入を目指して、既存の製品ラインナップにない新しい分野の製品を当社グループの新たな柱に育てていくべく、当社グループ内の研究開発体制を強化するとともに、グループ外の企業・大学・研究機関等との協業の機会を検討してまいります。

(5) 主要な事業内容 (2019年3月31日現在)

事業区分	事業内容
半導体事業	半導体デバイスの開発・製造・販売

(6) 主要な事業所・工場 (2019年3月31日現在)

① 当社

本社	東京都中央区
関西支社	大阪府吹田市
名古屋営業所	愛知県名古屋市中区
岡山分室	岡山県井原市
札幌技術センター	北海道札幌市北区

② 子会社

TOREX SEMICONDUCTOR(S) PTE LTD	本社 (シンガポール共和国 シンガポール市(アジア))
TOREX USA Corp.	本社・R&D Center (米国 カリフォルニア州(北米))
TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED	本社 (英国 レスター州(欧州))
特瑞仕芯电子(上海)有限公司	本社 (中国 上海市(アジア))
TOREX (HONG KONG) LIMITED	本社 (中国 香港特別行政区(アジア))
台湾特瑞仕半導體股份有限公司	本社 (台湾 台北市(アジア))
TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTD	本社・工場 (ベトナム社会主義共和国 ビンズオン省(アジア))
フェニテックセミコンダクター株式会社	本社・工場 (岡山県井原市(日本)) 鹿児島工場 (鹿児島県始良郡(日本))

(7) 使用人の状況 (2019年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
日本	819名	20名増
アジア	174名	15名増
欧州	15名	1名増
北米	9名	1名減
合計	1,017名	35名増

(注) 使用人数は就業人員であります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
168名	9名増	43.4歳	9.7年

(注) 使用人数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

(8) 主要な借入先の状況 (2019年3月31日現在)

当社グループの主要な借入状況

借入先	借入金残高
株式会社中国銀行	4,331百万円
株式会社三井住友銀行	251百万円
株式会社みずほ銀行	88百万円

(注) 当社は運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と以下の契約を締結しております。

①借入極度額 3,800百万円の当座貸越契約。当契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は1,900百万円になります。

②借入極度額 1,000百万円のコミットメントライン契約。当契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高はございません。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (2019年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 36,673,600株
- ② 発行済株式の総数 11,554,200株
- ③ 単元株式数 100株
- ④ 株主数 4,272名
- ⑤ 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,305,700株	11.40%
THE BANK OF NEW YORK 133652	551,900	4.82
藤 阪 知 之	499,300	4.36
株 式 会 社 中 国 銀 行	472,190	4.12
ア ル ス 株 式 会 社	452,000	3.95
尾 崎 貴 紀	321,500	2.81
芝 宮 孝 司	291,700	2.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	248,420	2.17
尾 崎 公 子	205,700	1.80
仲 剛 志	162,000	1.41

(注) 持株比率は自己株式 (98,228株) を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況 (2019年3月31日現在)

		第 2 回 新 株 予 約 権
発 行 決 議 日		2010年6月24日
新 株 予 約 権 の 数		114個
新 株 予 約 権 の 目 的 と なる 新 株 式 の 種 類 と 数		普通株式 45,600株 (新株予約権1個につき400株)
新 株 予 約 権 の 払 込 金 額		新株予約権と引換えに払い込みは要しない
新 株 予 約 権 の 行 使 に 際 して 新 出 資 さ れ る 財 産 の 価 額		新株予約権1個当たり 305,200円 (1株当たり 763円)
権 利 行 使 期 間		2012年7月16日から 2020年7月15日まで
行 使 の 条 件		(注) 2
役 員 の 保 有 状 況	取 締 役 (監 査 等 委 員 を 除 く)	新株予約権の数 21個 目的となる株式数 8,400株 保有者数 2名
	取 締 委 員 (監 査 等 委 員)	新株予約権の数 一個 目的となる株式数 一株 保有者数 一名

- (注) 1. 監査等委員でない社外取締役はおりません。
 2. ①新株予約権の行使時において、当社の普通株式が証券取引所に上場されていることを要する。
 ②新株予約権者は、本新株予約権の行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は使用人の地位にあることを要する。
 ③その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。
- ③ その他新株予約権等の状況
該当事項はありません。

(3) 会社役員 の 状況

① 取締役 の 状況 (2019年3月31日現在)

会社における地位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代 表 取 締 役 長 執 行 役 員	藤 阪 知 之	フェニテックセミコンダクター株式会社 取締役会長
代 表 取 締 役 社 長 執 行 役 員	芝 宮 孝 司	事業本部 本部長
取 締 役 常 務 執 行 役 員	木 村 岳 史	営業本部 本部長 TOREX SEMICONDUCTOR (S)PTE LTD Director TOREX USA Corp. Director (Secretary) TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED Director TOREX (HONG KONG) LIMITED Director 特瑞仕微电子(上海)有限公司 董事 台湾特瑞仕半導體股份有限公司 董事 TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTD 取締役会長
取 締 役 執 行 役 員	日 笠 基	管理本部 本部長 TOREX SEMICONDUCTOR (S)PTE LTD Director TOREX USA Corp. Director (CFO) TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED Company Secretary 特瑞仕微电子(上海)有限公司 監事 台湾特瑞仕半導體股份有限公司 監察人 TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTD 取締役
取 締 役	谷 英 昭	フェニテックセミコンダクター株式会社 代表取締役社長
取 締 役 (監 査 等 委 員 ・ 常 勤)	池 田 耕 太 郎	—
取 締 役 (監 査 等 委 員)	小 松 熙	—
取 締 役 (監 査 等 委 員)	川 俣 尚 高	弁護士 丸の内総合法律事務所 パートナー 日本製粉株式会社 社外取締役
取 締 役 (監 査 等 委 員)	清 水 満 昭	税理士 清水満昭税理士事務所 所長 株式会社ヤマタネ 社外監査役

(注) 1. 取締役(監査等委員)池田耕太郎氏、小松熙氏、川俣尚高氏及び清水満昭氏は社外取締役であり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

2. 当社は、取締役会以外の重要な会議への出席を継続的・実効的に行うなど、情報収集や監査の実効性を高めることを目的として、常勤の監査等委員を置いております。
3. 取締役（監査等委員）池田耕太郎氏及び清水満昭氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
 - ・取締役（監査等委員）池田耕太郎氏は、長年にわたり金融機関に在籍し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
 - ・取締役（監査等委員）清水満昭氏は、税理士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当事業年度中における取締役の地位及び担当等の移動は、次のとおりであります。

氏名	異動前	異動後	異動年月日
芝宮孝司	代表取締役 社長執行役員	代表取締役 社長執行役員 事業本部 本部長	2018年6月26日
木村岳史	取締役 執行役員 事業本部 本部長	取締役 常務執行役員 営業本部 本部長	2018年6月26日

5. 2018年6月26日開催の第23回定時株主総会終結の時をもって、後呂眞次氏は取締役を任期満了により退任いたしました。
6. 社外役員以外の法人等の社外役員の兼職状況及び当社と当該兼職先との関係は、「④社外取締役に關する事項」に記載しております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と各監査等委員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額といたしております。

③ 取締役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	員 数	報酬等の総額
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	5名 (0)	147,759千円 (-)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	4 (4)	29,218 (29,218)
合 計 （うち社外取締役）	9 (4)	176,978 (29,218)

- (注) 1. 上表には、2018年6月26日開催の第23回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員を除く）1名（うち社外取締役0名）を含んでおります。
2. 取締役の報酬限度額は、2016年6月23日開催の第21回定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く）について年額500百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、取締役（監査等委員）について年額40百万円以内と決議いただいております。
- なお、取締役（監査等委員を除く）について2017年6月27日開催の第22回定時株主総会において、業績連動型株式報酬額として取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額内で3年で180百万円以内と決議いただいております。
3. 上表の報酬等の総額には、以下のものが含まれております。
- ・当事業年度における役員賞与引当金繰入額19,200千円（取締役（監査等委員を除く）4名に対し19,200千円）。
 - ・当事業年度における株式給付引当金繰入額11,100千円（取締役（監査等委員を除く）5名に対し11,100千円）。
4. 取締役（監査等委員を除く）の支給人員及び支給額には、無報酬の取締役1名を含んでおりません。

④ 社外取締役に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役（監査等委員）川俣尚高氏は、丸の内総合法律事務所パートナー及び日本製粉株式会社の社外取締役であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・取締役（監査等委員）清水満昭氏は、清水満昭税理士事務所所長及び株式会社ヤマタネの社外監査役であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

	出席状況及び発言状況
取締役 (監査等委員) 池田 耕太郎	当事業年度において開催された取締役会16回の全てに監査等委員として出席し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っている他、当社の重要な会議である執行会議、リスク・コンプライアンス委員会等に出席し、経営管理の厳正化、経営執行の適正化等に関し、必要な発言を適宜行っております。 また、当事業年度において開催された監査等委員会15回の全てに出席し、監査意見の形成のため必要な発言を適宜行っております。
取締役 (監査等委員) 小松 熙	当事業年度において開催された取締役会16回のうち、監査等委員として15回出席いたしました。国際的な製造企業での豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っている他、当社の重要な会議である執行会議、リスク・コンプライアンス委員会等に出席し、経営上有用な指摘、発言を適宜行っております。 また、当事業年度において開催された監査等委員会15回の全てに出席し、監査意見の形成のため必要な発言を適宜行っております。
取締役 (監査等委員) 川俣 尚高	当事業年度において開催された取締役会16回のうち、監査等委員として15回出席し、弁護士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っている他、法令遵守の観点から、リスク・コンプライアンス委員会に出席し、当社のコンプライアンス体制等について適宜、必要な発言を行っております。 また、当事業年度において開催された監査等委員会15回の全てに出席し、監査意見の形成のため必要な発言を適宜行っております。
取締役 (監査等委員) 清水 満昭	当事業年度において開催された取締役会16回のうち、監査等委員として14回出席し、税理士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っている他、法令遵守の観点から、リスク・コンプライアンス委員会に出席し、当社のコンプライアンス体制等について適宜、必要な発言を行っております。 また、当事業年度において開催された監査等委員会15回のうち14回出席し、監査意見の形成のため必要な発言を適宜行っております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任 あずさ監査法人

② 報酬等の額

	報 酬 等 の 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	32,500千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	54,480千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 重要な子会社のうち、フェニテックセミコンダクター株式会社は当社と同じ有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。有限責任あずさ監査法人は、KPMGインターナショナルの日本におけるメンバーファームであり、TOREX (HONG KONG) LIMITED、台湾特瑞仕半導体股份有限公司は、KPMGインターナショナルの他のメンバーファームの監査を受けております。また、当社の他の子会社は、当社の会計監査人以外の者（外国における公認会計士または監査法人に相当する資格を有する者）の監査を受けております。
3. 監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、監査職務遂行状況及び監査報酬見積の算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等について妥当と判断し、会社法第399条第1項及び第3項の同意を行っております。

③ 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）を委託しておりません。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の独立性、職務遂行状況、品質等について毎期評価・検討を行います。その結果会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の「解任または不再任」を株主総会の目的とすることといたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

3. 会社の体制及び方針

(1) コーポレートガバナンスの基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスの基本的な考え方は以下のとおりであります。

当社は、企業理念に基づき、株主の権利を尊重し、企業としての社会的責任を果たしつつ、企業価値の向上を図っていくため、コーポレートガバナンスを経営の重要課題の一つと認識し、その充実に継続的に取り組む。

【基本方針】

- (1) 株主の権利・平等性の確保
- (2) 株主以外のステークホルダーとの適切な協働
- (3) 適切な情報開示と透明性の確保
- (4) 取締役会の責務の遂行
- (5) 株主との対話

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な枠組みと方針について定めた「コーポレートガバナンス・ガイドライン」は、当社ホームページに掲載しております。

<https://ir.torex.co.jp/ja/vision/governance.html>

(2) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容は以下のとおりであります。

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ. 当社及び当社子会社（以下、トレックスグループという）共通の社内規範及び企業行動基準を制定し、取締役及び使用人等を対象範囲としたコンプライアンス規程を整備の上、周知、実践する。
 - ロ. 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、毅然とした態度で組織的に対応する。
 - ハ. トレックスグループの財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法、その他適用のある国内外の法令に基づき、評価、維持、改善等を行い、財務報告の信頼性を確保する。

- ニ. コンプライアンスを実践するため、代表取締役を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置する。リスク・コンプライアンス委員会は、コンプライアンスに関する規定の整備、コンプライアンス違反事例の調査、違反事例への対応と再発防止策の実施、教育等を実施する。
 - ホ. 法令・社内規定等の違反行為を早期に察知し、迅速かつ適切に是正していくことを目的に、トレックスグループ内部通報制度を導入し、その活動内容をリスク・コンプライアンス委員会に報告する。
 - ヘ. リスク・コンプライアンス委員会は、重大なコンプライアンス違反及び重要な活動等の内容を、取締役会、監査等委員会に報告する。
 - ト. 内部監査部門は、企業活動の状況と法令及び社内規程等との準拠性を監査し、改善のための指導を行う。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- イ. 取締役の職務執行に関する各種の文書その他の情報については、適用法令及び社内規程に基づき適切に作成、保存、管理を行う。
 - ロ. 情報セキュリティに関しては、「情報セキュリティ基本方針」に基づく関連規程を整備し、情報の種類に応じて定める管理基準に従い適切に管理する。
 - ハ. 保存されている文書その他の情報は、取締役が常時閲覧することが可能な状態にする。
- ③ リスク（損失の危険）の管理に関する規程その他の体制
- イ. 重大な影響をおよぼすリスクの発生を防止し、その影響の極小化を図るため、取締役及び使用人を対象範囲とした「リスク管理規程」その他の関連規程を整備し、リスクの管理を行う。
 - ロ. リスク評価を含めリスク管理を効果的かつ総合的に行うため、代表取締役を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置する。リスク・コンプライアンス委員会は、リスクの管理に関する規定の整備、リスク評価、事故への対応及び再発防止、教育等を実施する。
 - ハ. リスク・コンプライアンス委員会は、重要なリスク情報等を取締役会、監査等委員会に報告する。

- ④ 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ. 取締役会において「経営判断の原則」を念頭に迅速な意思決定及び取締役の効率的な職務執行を推進する。
 - ロ. 取締役会は、月1回の定時開催の他、必要に応じて臨時に開催され、取締役会規程に定められている事項及びその付議基準に該当する事項等全ての重要事項の審議を行うとともに経営計画等の進捗管理を実施することで、意思決定の迅速化を図る。
 - ハ. 取締役会の下に取締役会決議と代表取締役社長決裁に向けての審議・決定機関としての執行会議を設けて、効率的な職務執行を図る。執行会議は原則として週1回開催する。
 - ニ. 業務分掌及び職務権限を明確にするために、規程を整備し、取締役の効率的な職務執行を確保する。
 - ホ. 取締役の職務執行状況については取締役会に対し報告する。
- ⑤ 当社及び当社の子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 当社は、トレックスグループ共通の社内規範及び企業行動基準に則り、グループ会社の管理規程を制定し、次の各号に掲げる体制を整備する。
- イ. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制を確保するために、子会社に関する管理規程を定め、子会社運営の重要事項決定等の統制を行う。
 - ロ. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制を確保するために、代表取締役社長を委員長としたリスク・コンプライアンス委員会を設置し、当社子会社におけるリスク評価、事故への対応及び再発防止、教育等を実施する。
 - ハ. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われる体制を確保するために、各子会社の業務執行に係る重要事項は、当社の取締役会にて決定し、各子会社の業務の効率性について、各子会社の取締役等を兼任する当社の取締役等による統制を図る。
 - ニ. 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、当社取締役等による業務執行の適正性の監視、当社内部監査部門の監査及び改善の指導並びに当社監査等委員会による監査、各子会社取締役等との意思疎通及び情報交換を図る。

- ⑥ 監査等委員会の職務を補助すべき取締役・使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項及び当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- イ. 監査等委員会がその職務を補助する使用人を求めた場合は、その補助担当者を配置する。
 - ロ. 前号の補助担当者は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令を受けず、また人事考課、異動、懲戒等については、監査等委員会の承認を要する。
- ⑦ 当社及び子会社の取締役、使用人等が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- イ. 取締役、使用人等は、監査等委員会に対して法定事項に加え、以下の内容を報告する。
 - i) 内部監査の実施結果
 - ii) グループ経営に影響する重要事項
 - iii) コンプライアンス違反に関する事項
 - iv) 監査等委員会が報告を求めた事項
 - v) 毎月の経営状況として重要な事項
 - ロ. 監査等委員会への報告方法のひとつとしてトレックグループ内部通報制度を整備し、報告者を不利益扱いしないことを明記した「内部通報制度規程」を定め、周知する。
- ⑧ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 取締役及び使用人は、監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するため、環境整備等について監査等委員会との十分な意思疎通を図る。また監査等委員は、効率的な監査を行うため以下の内容を実施する。
 - i) 取締役会等の重要な会議に出席し、監査等委員でない取締役の職務執行状況の監査
 - ii) 重要な決裁書類の閲覧
 - iii) 代表取締役、会計監査人、内部監査部門等との定期的な意見交換
 - ロ. 監査等委員が必要と認めるときは、監査等委員の監査を支える弁護士、公認会計士、コンサルタント、通訳その他の外部アドバイザーを任用する等したうえで、必要な監査費用を支払う。

(3) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての運用状況の概要は、以下のとおりであります。

① コンプライアンスに関する取り組み

当社は、リスク・コンプライアンス委員会を原則月次で開催し、当社グループにおける法令、社内規程の遵守状況、研修の実施状況等重要事項について関連部門からの報告を受け、対応等を審議し、法令違反の未然防止に努めました。

内部監査部門は定期的に各部門及び子会社の業務執行状況を監査し、その結果を代表取締役及び監査等委員に随時報告を行いました。

また、社外の内部通報相談窓口を通じて、適宜通報・相談ができる体制を整備し、当社グループ全役員に周知しております。

② リスク管理に関する取り組み

当社は、原則月次でリスク・コンプライアンス委員会を開催し、当社の各部門及び子会社から報告されたリスクについて、その評価と対応を決定するとともに、年間を通じて、当社グループにおけるリスクのモニタリングを行いました。

当社では、事業継続能力の継続的な維持・向上を図るため事業継続マネジメントを定め、事業継続計画を策定しており、災害時に当社グループの事業を迅速に再開させる体制を整備しております。

また、情報セキュリティ保護対策の評価・決定をするとともに、年間を通じて、当社グループ全体における情報セキュリティ保護に努めました。

③ グループ管理体制に関する取り組み

当社は、当社グループ管理における重要方針及び子会社から当社への事前協議事項及び報告事項の基準を定め、子会社の経営の効率的な管理体制を整備しております。

当事業年度においては、原則月次で開催された海外販売子会社を含めた会議、年2回開催された当社グループ全体の事業推進会議において、当社グループ全体の職務の効率性の向上、コンプライアンス体制の強化に努めました。

④ 取締役の職務の執行に関する取り組み

当事業年度において、取締役会を16回開催し、重要事項の審議・決定、定期的な業務執行等を通じて「経営判断の原則」に留意しつつ、効率的な職務の執行に努めました。

また、当社では取締役、執行役員をメンバーとして、監査等委員がオブザーバーとして出席する執行会議を、原則週次で開催し、取締役会決議事項の事前協議を実施することにより取締役の職務執行の効率化と迅速化を図りました。

⑤ 監査等委員の職務の執行に関する取り組み

監査等委員は、取締役会の決議に加わるとともに、意思決定の過程及び内容を確認するために執行会議、リスク・コンプライアンス委員会等重要な会議に出席し、また、取締役及び執行役員等から随時報告を受け、重要な文書等の閲覧を行いました。

監査等委員会は、15回開催し、監査方針・監査計画の決定、決算監査、内部統制システムの整備・運用状況及び取締役等の職務の執行状況の監査等を行いました。

また、監査等委員と代表取締役との定期的な会合を実施、会計監査人、内部監査部門とは定期的な報告、情報・意見交換等を通じて連携を行いました。

⑥ 財務報告に係る内部統制の整備・運用

当社では、金融商品取引法及び金融庁が定める財務報告に係る内部統制の評価等の基準に沿った内部統制システムの整備を進め、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性を勘案して評価範囲を決定し、当該財務報告に係るプロセスにおける内部統制の有効性評価を行いました。

(4) 取締役会の実効性に関する評価

当社の取締役会は株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、当社の持続的な成長と企業価値の向上を実現するため、戦略的な方向付けを行う機関と位置付けております。このために、取締役会は経営戦略及び経営計画についての建設的な議論と経営陣の適切な業務執行を支える環境の整備を行うとともに、取締役・経営陣を適切に監督することが最も重要な役割・責務であると考えています。

① 実効性のある取締役会に向けた取り組み

当社は、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るとともに、経営の意思決定を迅速化し、更なる企業価値の向上を目的として、2016年より監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。これにより、取締役の任期が2年から1年に短縮され、経営陣の責任がより一層明確になりました。

また、取締役の指名・報酬に係る取締役会の機能の独立性・客観性を確保し、説明責任を強化するため、取締役会の諮問機関として、その過半数を独立社外取締役で構成する「指名報酬委員会」を設置いたしました。

② 取締役会の実効性に関する評価

当社取締役会は、取締役会の実効性を分析・評価するため、2015年度より、取締役会事務局が作成した取締役自己評価調査票に基づき、各取締役が自己評価を実施し、その結果についての報告・議論を踏まえて開示を実施しております。

当社取締役会は、2018年度の評価結果についての報告・議論を行った結果、取締役会の実効性は「おおむね有効であった」と結論付けました。フェニテックセミコンダクター株式会社の完全子会社化、自己株式取得、資金調達の方針などの重要な経営課題について、検討段階から取締役会等で十分に審議が行われました。また、社外取締役を含めた取締役から活発な意見提言が行われており、取締役会は、当社グループの企業価値向上に寄与し、適切に機能していると判断しています。

2019年度も重要な経営課題の審議をより一層充実させ、取締役会として適切な意思決定を導くことで、経営の透明性・公正性を確保したいと考えております。

4. 資本政策の基本的な方針及び剰余金の配当等の決定に関する方針

(1) 資本政策の基本的な方針

当社は、半導体業界を取り巻く環境変化を好機と捉えつつ、企業価値の向上を図っていくため、成長戦略投資と株主還元のバランスをとりながら、資本効率の向上に着実につなげていくことを、資本政策の基本的な方針としています。

この基本方針のもと、第24期（2019年3月期）からスタートした3ヵ年の中期経営計画においては、当社グループの成長を加速し、業績目標をクリアするための研究開発・設備投資に対して積極的に経営資源を振り向ける所存です。

(2) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つとして位置付けております。このような観点から、利益配分につきましては、戦略的投資による成長力の向上を図りつつ、当社を取り巻く経営環境並びに中長期の連結業績及び株主資本利益率の水準を踏まえて実施していくことといたします。

配当につきましては、業績水準を反映した利益配分として連結配当性向20%以上、安定的かつ継続的な株主還元の拡充として株主資本配当率(DOE)3%程度を当面の目標として実施してまいります。

内部留保資金につきましては、研究開発、設備投資、新たな事業分野への投資、財務体質の維持などに活用してまいります。

連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	19,906,658	流動負債	6,210,544
現金及び預金	10,982,083	支払手形及び買掛金	909,520
受取手形及び売掛金	4,016,502	短期借入金	1,902,775
商品及び製品	1,731,140	1年内返済予定の長期借入金	1,021,033
仕掛品	1,459,942	リース債務	19,726
原材料及び貯蔵品	1,410,804	未払金	1,080,493
その他	308,789	未払法人税等	326,813
貸倒引当金	△2,604	賞与引当金	388,064
		その他	562,117
固定資産	8,478,995	固定負債	2,537,012
有形固定資産	6,249,033	長期借入金	1,747,536
建物及び構築物	2,646,692	リース債務	25,028
機械装置及び運搬具	1,423,379	長期未払金	223,631
工具、器具及び備品	654,877	退職給付に係る負債	414,156
土地	1,147,187	株式給付引当金	33,566
リース資産	41,497	資産除去債務	80,712
建設仮勘定	335,398	繰延税金負債	752
		その他	11,627
無形固定資産	456,767	負債合計	8,747,556
ソフトウェア	163,578	(純資産の部)	
その他	293,188	株主資本	19,671,377
投資その他の資産	1,773,195	資本金	2,967,934
投資有価証券	740,067	資本剰余金	8,302,952
繰延税金資産	613,154	利益剰余金	8,606,806
その他	446,370	自己株式	△206,316
貸倒引当金	△26,396	その他の包括利益累計額	△77,063
資産合計	28,385,653	その他有価証券評価差額金	△87,404
		為替換算調整勘定	74,061
		退職給付に係る調整累計額	△63,720
		非支配株主持分	43,783
		純資産合計	19,638,097
		負債純資産合計	28,385,653

連結損益計算書

(2018年 4 月 1 日から
2019年 3 月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	23,896,699
売上原価	17,402,840
売上総利益	6,493,859
販売費及び一般管理費	4,942,896
営業利益	1,550,962
営業外収益	
受取利息及び配当金	29,864
為替差益	216,743
口イヤリティ収入	9,945
受取賃貸料	28,717
その他	27,315
営業外費用	
支払利息	30,187
支払手数料	8,000
その他	5,112
経常利益	1,820,249
特別利益	
固定資産売却益	1,637
補助金収入	3,400
受取保険金	2,742
特別損失	
固定資産除売却損失	23,159
災害による損失	66
税金等調整前当期純利益	1,804,803
法人税、住民税及び事業税	480,997
法人税等調整額	2,766
当期純利益	1,321,039
非支配株主に帰属する当期純利益	271,921
親会社株主に帰属する当期純利益	1,049,117

連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	2,967,934	3,927,606	7,949,646	△416,335	14,428,851
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△391,958		△391,958
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,049,117		1,049,117
自己株式の取得				△107,383	△107,383
自己株式の処分		△6,362		14,095	7,732
株式交換による増減		3,399,093		303,308	3,702,401
連結子会社株式の 取得による持分の増減		982,615			982,615
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額(純額)					-
当連結会計年度変動額合計	-	4,375,346	657,159	210,019	5,242,525
当連結会計年度末残高	2,967,934	8,302,952	8,606,806	△206,316	19,671,377

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当連結会計年度期首残高	△9,868	25,936	58,536	74,604	4,582,007	19,085,463
当連結会計年度変動額						
剰余金の配当						△391,958
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,049,117
自己株式の取得						△107,383
自己株式の処分						7,732
株式交換による増減						3,702,401
連結子会社株式の 取得による持分の増減						982,615
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額(純額)	△77,536	48,125	△122,256	△151,667	△4,538,223	△4,689,891
当連結会計年度変動額合計	△77,536	48,125	△122,256	△151,667	△4,538,223	552,633
当連結会計年度末残高	△87,404	74,061	△63,720	△77,063	43,783	19,638,097

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,200,157	流動負債	2,165,639
現金及び預金	3,196,585	買掛金	893,821
受取手形	26,604	一年内返済予定の長期借入金	422,500
売掛金	2,123,971	リース債務	1,535
商品及び製品	1,502,211	未払金	360,028
仕掛品	174,653	未払費用	47,467
前渡金	12,621	未払法人税等	181,911
前払費用	52,964	前受金	629
その他	110,545	預り金	29,324
固定資産	8,005,104	賞与引当金	78,560
有形固定資産	704,056	役員賞与引当金	19,200
建物	218,858	その他	130,660
構築物	397	固定負債	1,050,376
機械及び装置	80,094	長期借入金	465,000
工具、器具及び備品	310,931	リース債務	9,082
リース資産	9,831	退職給付引当金	301,948
建設仮勘定	83,943	株式給付引当金	33,566
無形固定資産	416,735	資産除去債務	78,705
ソフトウェア	124,993	その他	162,073
その他	291,741	負債合計	3,216,016
投資その他の資産	6,884,313	(純資産の部)	
投資有価証券	150,697	株主資本	12,035,644
関係会社株式	5,697,799	資本金	2,967,934
関係会社出資金	584,240	資本剰余金	3,259,789
繰延税金資産	176,217	資本準備金	3,182,142
その他	275,357	その他資本剰余金	77,647
資産合計	15,205,262	利益剰余金	6,014,236
		利益準備金	77,500
		その他利益剰余金	5,936,736
		別途積立金	2,300,000
		繰越利益剰余金	3,636,736
		自己株式	△206,316
		評価・換算差額等	△46,398
		その他有価証券評価差額金	△46,398
		純資産合計	11,989,245
		負債純資産合計	15,205,262

損益計算書

(2018年 4 月 1 日から)
(2019年 3 月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	9,201,697
売上原価	5,475,530
売上総利益	3,726,166
販売費及び一般管理費	3,247,637
営業利益	478,529
営業外収益	
受取利息	8,666
受取配当金	153,189
その他	119,422
営業外費用	
支払利息	6,625
その他	13,043
経常利益	740,139
税引前当期純利益	740,139
法人税、住民税及び事業税	199,504
法人税等調整額	△25,106
当期純利益	565,741

株主資本等変動計算書

(2018年 4 月 1 日から)
(2019年 3 月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計
					別 積 立 金	途 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	2,967,934	2,632,934	79,832	2,712,767	77,500	2,300,000	3,462,953	5,840,453
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△391,958	△391,958
当 期 純 利 益							565,741	565,741
自 己 株 式 の 取 得								
自 己 株 式 の 処 分			△2,185	△2,185				
株 式 交 換 に よ る 増 減		549,207		549,207				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	-	549,207	△2,185	547,022	-	-	173,782	173,782
当 期 末 残 高	2,967,934	3,182,142	77,647	3,259,789	77,500	2,300,000	3,636,736	6,014,236

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 評 価	有 価 証 券 差 額 金	
当 期 首 残 高	△347,721	11,173,433	△25,449	△25,449	11,147,984
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△391,958			△391,958
当 期 純 利 益		565,741			565,741
自 己 株 式 の 取 得	△107,383	△107,383			△107,383
自 己 株 式 の 処 分	9,917	7,732			7,732
株 式 交 換 に よ る 増 減	238,871	788,079			788,079
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	△20,949	△20,949	△20,949
当 期 変 動 額 合 計	141,405	862,210	△20,949	△20,949	841,260
当 期 末 残 高	△206,316	12,035,644	△46,398	△46,398	11,989,245

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月22日

トレックス・セミコンダクター株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 浅野俊治	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小泉淳	Ⓔ

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、トレックス・セミコンダクター株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トレックス・セミコンダクター株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月22日

トレックス・セミコンダクター株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 浅 野 俊 治 ㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小 泉 淳 ㊟

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、トレックス・セミコンダクター株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第24期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第24期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、重要な会議等に出席し意思決定の過程及び内容を確認し、取締役及び執行役員並びに使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主要な決裁書類等を閲覧し、会社の内部統制部門とも連携の上、本社等において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月24日

トレックス・セミコンダクター株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 池田 耕太郎 ㊟

監査等委員 小松 熙 ㊟

監査等委員 川俣 尚高 ㊟

監査等委員 清水 満昭 ㊟

(注) 監査等委員池田耕太郎、小松熙、川俣尚高、清水満昭は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

株主総会会場ご案内図

- 会場 東京都中央区日本橋二丁目7番1号 東京日本橋タワー
ベルサール東京日本橋 4階



- アクセス
- JR 東京駅八重洲北口より徒歩6分
 - 地下鉄 銀座線、東西線、都営浅草線 日本橋駅B6出口(駅直結)
半蔵門線 三越前駅B6出口より徒歩3分

※本総会専用の駐車場は用意がございませんので、ご来場にあたりましては公共交通機関のご利用をお願い申し上げます。

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。